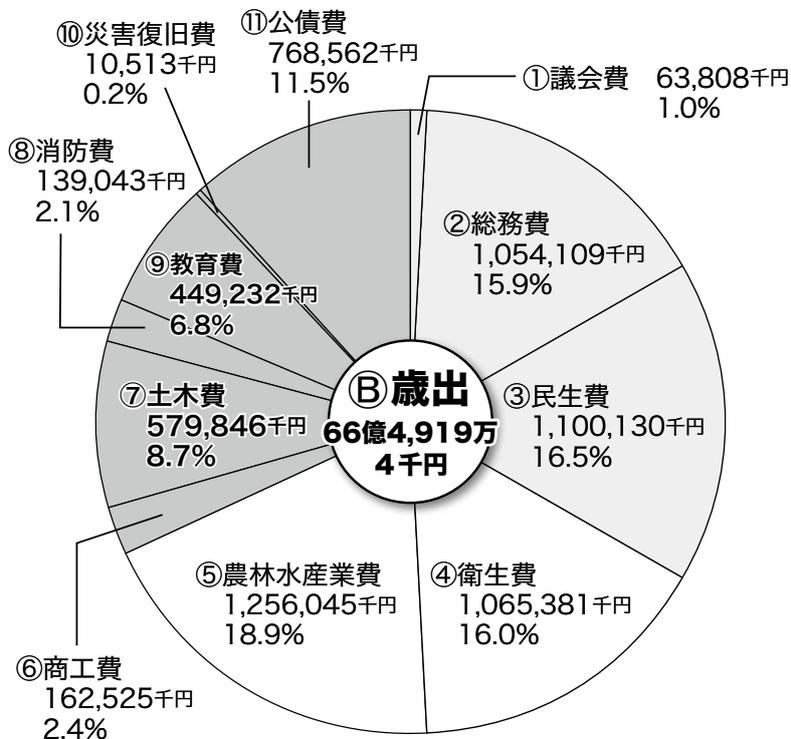


らせします

(単位:千円)

歳出総額 66億4,919万4千円



項目	歳出
①議会費	63,808
②総務費	1,054,109
③民生費	1,100,130
④衛生費	1,065,381
⑤農林水産業費	1,256,045
⑥商工費	162,525
⑦土木費	579,846
⑧消防費	139,043
⑨教育費	449,232
⑩災害復旧費	10,513
⑪公債費	768,562
総額	② 6,649,194

歳出項目の説明

- ①議会費：議会の運営等に必要の経費
- ②総務費：町の全般的な管理等にかかる事務経費等
- ③民生費：住民一人ひとりに一定水準の安定した生活を保障するための経費
- ④衛生費：住民一人ひとりに健康で衛生的な生活ができるようにするための経費
- ⑤農林水産業費：農林水産業の振興等の経費
- ⑥商工費：商工業の発展や観光事業のための経費
- ⑦土木費：道路や公園、住宅などの整備に必要な経費
- ⑧消防費：消防活動にかかる経費
- ⑨教育費：学校教育等にかかる経費
- ⑩災害復旧費：災害復旧のために必要の経費
- ⑪公債費：あらゆる事業の実施のための資金として借入れたお金の元金・利息分を返済するもの

翌年への繰越 ① - ② = 3億8,336万2千円

一般会計の歳入歳出決算の状況

令和5年度の一般会計歳入決算総額は70億3,255万6千円で、前年度と比較して4億4,416万1千円(△5.9%)の減額となりました。歳出決算総額は66億4,919万4千円で、前年度と比較して5億916万7千円(△7.1%)の減額となりました。

令和5年度は、新型コロナウイルスの影響が残る中、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い、世界的な経済・エネルギー情勢の不安定化や急速な円安進行、インフレ圧力の増大など、複雑な社会経済状況の中で、国や県の背策を踏まえつつ、町民の生活支援と地域経済の活性化を目指して、物価高騰対策や地域振興策に取り組みました。

歳入のうち、国庫支出金の決算額は4億9,538万4千円で、前年度に比べて1億2,742万8千円(△20.5%)の大幅な減額となりました。これは、新たな経済対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付された一方で、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの減額や、公共土木施設災害復旧費補助金が全額なくなったことが要因となっています。

歳出のうち、民生費は、社会福祉費や児童福祉費において前年度の執行額を上回り、前年度と比較して5,065万1千円(4.8%)の増額となりました。物価高騰対策として低所得者向けの特別給付金事業に取り組むなど、きめ細やかな福祉対策や子育て支援に努めました。また、衛生費は、前年度と比較して1億3,974万円(15.1%)の増額となりました。主な要因として、日南病院への繰り出し金を国の繰り出し基準に近づけるよう見直しを行ったことが挙げられます。

